



令和7年中の危険物施設に係る事故の概要

消防庁危険物保安室

1 はじめに

令和7年中(令和7年1月1日～令和7年12月31日)の危険物施設に係る事故の発生状況について、概要をとりまとめましたので紹介します。

なお、事故発生件数の年別の傾向を把握するため、事故件数については、最大震度6弱以上(平成8年9月以前は震度6以上)の地震により発生したものを除いています。

2 危険物施設に係る事故発生状況等

令和7年中の事故件数については、火災事故が261件(前年267件)、流出事故が448件(前年486件)となっています。(第1表参照)

火災事故による被害は、死者1人(前年1人)、負傷者44人(前年50人)となっており、流出事故による被害は、死者1人(前年1人)、負傷者24人(前年40人)となっています。(第1表参照)

3 危険物施設における火災事故

(1) 火災事故の発生及び被害の状況

令和7年中に危険物施設において発生した火災事故の件数は、261件(前年267件)であり、その被害は、死者1人(前年1人)、負傷者44人(前年50人)となっています。前年に比べ、火災事故の件数は6件減少し、死者は同数、負傷者は6人減少しています。(第1表、第1図参照)

これを製造所等の別にみると、火災事故の件数は、一般取扱所で発生したものが170件で最も多く、次いで、製造所で41件、給油取扱所で36件となっています。(第2表参照)

危険物施設における火災事故の件数の推移を製造所等の別にみると、一般取扱所、製造所、給油取扱所が上位を占める状況が続いています。(第2図参照)

危険物施設1万施設当たりの火災事故の件数を製造所等の別にみると、製造所で82.59件と最も多く、次いで、一般取扱所で29.76件、給油取扱所で6.58件となっています。(第2表参照)

危険物施設における火災事故のうち、重大事故は10件(前年11件)発生しており、その被害は、死者1人(前年1人)、負傷者3人(前年0人)となっています。前年に比べ、重大事故の件数は1件減少し、死者は同数、負傷者は3人増加しています。(第1表、第3表参照)

これを製造所等の別にみると、重大事故の件数は、一般取扱所で発生したものが7件で最も多く、次いで、製造所で1件、屋外タンク貯蔵所で1件、移動タンク貯蔵所で1件となっています。(第3表参照)

(2) 出火の原因に関係した物質

令和7年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質(以下「出火原因物質」という。)についてみると、261件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となるものが129件(49.4%)発生しています。このうち120件(93.0%)が、第4類の危険物が出火原因物質となるもので占められています。さらに、第4類の危険物について品名別にみると、第1石油類が出火原因物質となるものが60件(50.0%)で最も多く、次いで、第3石油類が23件(19.2%)、第4石油類が17件(14.2%)、第2石油類が16件(13.3%)となっています。(第3図参照)

(3) 火災事故の発生原因及び着火原因

令和7年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が155件(59.4%)で最も高く、次いで、物的要因が73件(28.0%)、その他の要因(不明及び調査中を含む。)が33件(12.6%)となっています。

人的要因では、操作確認不十分の50件(19.2%)、維持管理不十分の46件(17.6%)、物的要因では、腐食疲労等劣化の28件(10.7%)が高い数値となっています。(第4図参照)

また、主な着火原因は、静電気火花が53件(20.3%)で最も高く、次いで、過熱着火が36件(13.8%)、高温表面熱が30件(11.5%)となっています。(第4表参照)

4 危険物施設における流出事故

(1) 流出事故の発生及び被害の状況

令和7年中に危険物施設において発生した流出事故の件数は、448件(前年486件)であり、その被害は、死者1人(前年1人)、負傷者24人(前年40人)となっています。前年に比べ、流出事故の件数は38件減少し、死者は同数、負傷者は16人減少しています。(第1表、第5図参照)

これを製造所等の別にみると、流出事故の件数は、一般取扱所で発生したものが141件で最も多く、次いで、屋外タンク貯蔵所で78件、製造所で70件、給油取扱所で65件、移動タンク貯蔵所で40件となっています。(第5表参照)

危険物施設における流出事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、一般取扱所、屋外タンク貯蔵所、製造所、給油取扱所、移動タンク貯蔵所が上位を占めています。(第6図参照)

危険物施設1万施設当たりの流出事故の件数を製造所等の別にみると、製造所が141.02件で最も多く、次いで、移送取扱所で129.35件、一般取扱所で24.68件、屋外タンク貯蔵所で14.10件、給油取扱所で11.88件となっています。(第5表参照)

危険物施設における流出事故のうち重大事故は10件(前年12件)発生しており、その被害は、死者0人(前年1人)、負傷者0人(前年5人)となっています。前年に比べ、重大事故の件数は2件減少し、死者は1人減少、負傷者は5人減少しています。(第1表、第6表参照)

これを製造所等の別にみると、重大事故の件数は、一般取扱所で発生したものが3件、地下タンク貯蔵所が3件で最も多く、次いで、移動タンク貯蔵所が2件となっており、屋外タンク貯蔵所が1件、給油取扱所が1件となっています。(第6表参照)

(2) 流出した危険物

令和7年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、全ての流出事故が第4類の危険物であり、その事故件数は448件(100%)となっています。

また、第4類の危険物について品名別にみると、第2石油類に係るものが159件(35.5%)で最も多く、次いで、第1石油類に係るものが114件(25.4%)、第3石油類に係るものが111件(24.8%)となっています。(第7図参照)

(3) 流出事故の発生原因

令和7年中に発生した危険物施設における流出事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、物的要因が227件(50.7%)で最も高く、次いで、人的要因が188件(42.0%)、その他の要因(不明及び調査中を含む。)が33件(7.4%)となっています。

物的要因では、腐食疲労等劣化の148件(33.0%)、人的要因では、操作確認不十分の72件(16.1%)が高い数値となっています。(第8図参照)

5 危険物等に係る事故防止対策の推進について

消防庁では、学識経験者や関係業界団体、消防機関等から構成される「危険物等事故防止対策情報連絡会（以下「連絡会」という。）」を毎年度開催し、関係機関が一体となった危険物等に係る事故防止対策を推進しています。

また、都道府県等に対し、危険物等に係る事故防止対策の推進について（令和8年3月30日付け消防危第55号）や令和7年中の危険物施設に係る事故の概要について（令和8年5月29日付け消防危第111号）により、都道府県別の事故の発生状況や危険物施設の態様を踏まえた事故防止に係る取組を積極的に実施するよう周知するとともに、全国を6ブロックに分け、各都道府県や消防本部等が参加する危険物等事故防止ブロック連絡会議により、都道府県ごとの事故発生状況や危険物施設の業態・態様を踏まえた事故防止に係る取組策について情報共有を図っています。

- 危険物等に係る事故防止対策の推進について（令和8年3月30日消防危第55号）
<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/kiho055.pdf>
- 令和7年中の危険物施設に係る事故の概要について（令和8年5月29日消防危第111号）
<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/kikennbutu111.pdf>

第1表 令和7年中に発生した危険物施設に係る事故の概要

年	事故の態様	火災及び 流出事故 発生件数 (A)+(B)	火 災 事 故				流 出 事 故			
	発生件数等		発生件数 (A)	重大事故	被害		発生件数 (B)	重大事故	被害	
					死者数	負傷者数			死者数	負傷者数
平成28年		571	215	8	2	53	356	54	0	28
平成29年		564	195	9	2	51	369	80	0	29
平成30年		609	206	12	2	120	403	70	0	27
令和元年		598	218	15	1	37	380	59	0	27
令和2年		562	187	8	2	33	375	63	0	23
令和3年		646	224	12	0	36	422	8	1	28
令和4年		641	226	10	2	36	415	11	0	18
令和5年		711	243	10	1	29	468	12	0	11
令和6年		753	267	11	1	50	486	12	1	40
令和7年		709	261	10	1	44	448	10	1	24

（注） 1 火災事故に係る重大事故は次の①～③のいずれかに該当するものをいう。

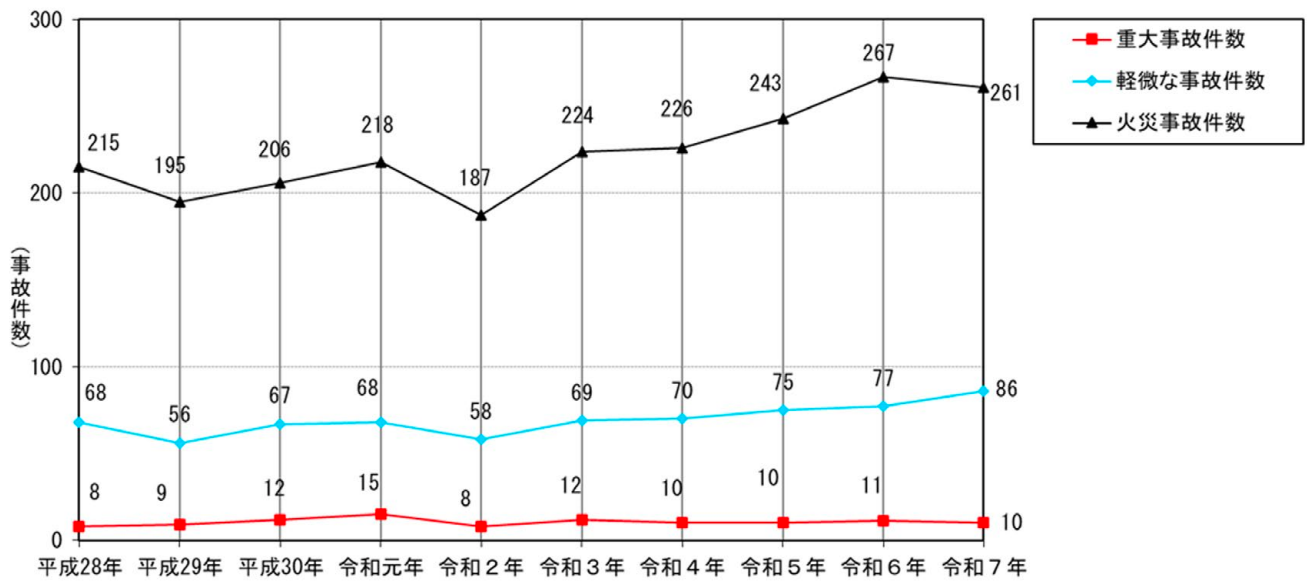
- ① 死者が発生した火災事故（人的被害指標）
- ② 事業所外に物的被害が発生した火災事故（影響範囲指標）
- ③ 事故発生から鎮圧までの時間が4時間以上の火災事故（収束時間指標）

2 流出事故に係る重大事故は次の①又は②のいずれかに該当するものをいう。（令和3年以降）

- ① 死者が発生した流出事故（人的被害指標）
- ② 一定量以上の危険物が事業所外へ広範囲に流出した流出事故（流出被害指標）

3 交通事故が原因で死者が発生した事故は、死者が発生した火災事故及び流出事故（人的被害指標）に該当せず。

第1図 危険物施設における火災事故に係る重大事故及び軽微な事故の件数の推移（最近の10年間）



（注） 火災事故に係る軽微な事故は次の①～③の全てに該当するものをいう。

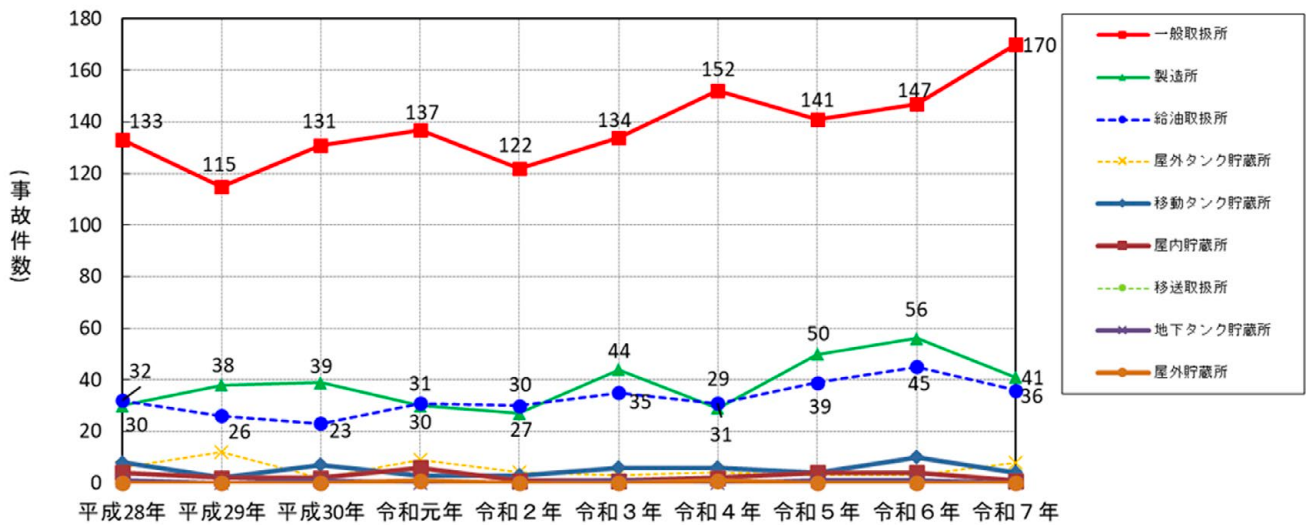
- ① 死傷者なしの火災事故（人的被害指標）
- ② 設備機器内のみに物的被害が発生した火災事故（影響範囲指標）
- ③ 事故発生から鎮圧までの時間が30分未満の火災事故（収束時間指標）

第2表 危険物施設における火災事故の概要（令和7年中）

発生件数等		発生件数	1万施設 当たりの 発生件数	被 害	
				死者数	負傷者数
製造所等の別					
製 造 所		41	82.59	0	8
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	1	0.20	0	0
	屋外タンク貯蔵所	8	1.45	0	2
	屋内タンク貯蔵所	1	1.09	0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0.00	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0
	移動タンク貯蔵所	4	0.63	0	11
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0
小 計		14	0.55	0	13
取 扱 所	給油取扱所	36	6.58	0	8
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0
	移送取扱所	0	0.00	0	0
	一般取扱所	170	29.76	1	15
	小 計	206	18.04	1	23
合 計		261	6.95	1	44

（注） 1万施設当たりの発生件数における施設数は、令和7年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第2図 危険物施設における火災事故の発生件数の推移（過去の10年間）

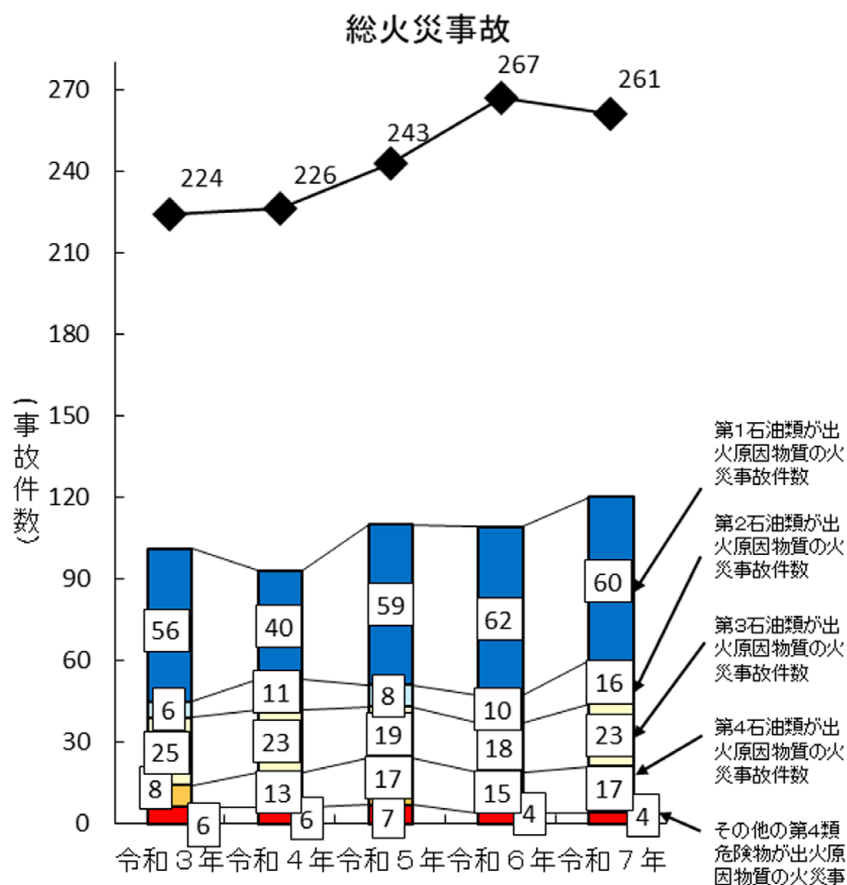


第3表 危険物施設における火災事故に係る重大事故の概要（令和7年中）

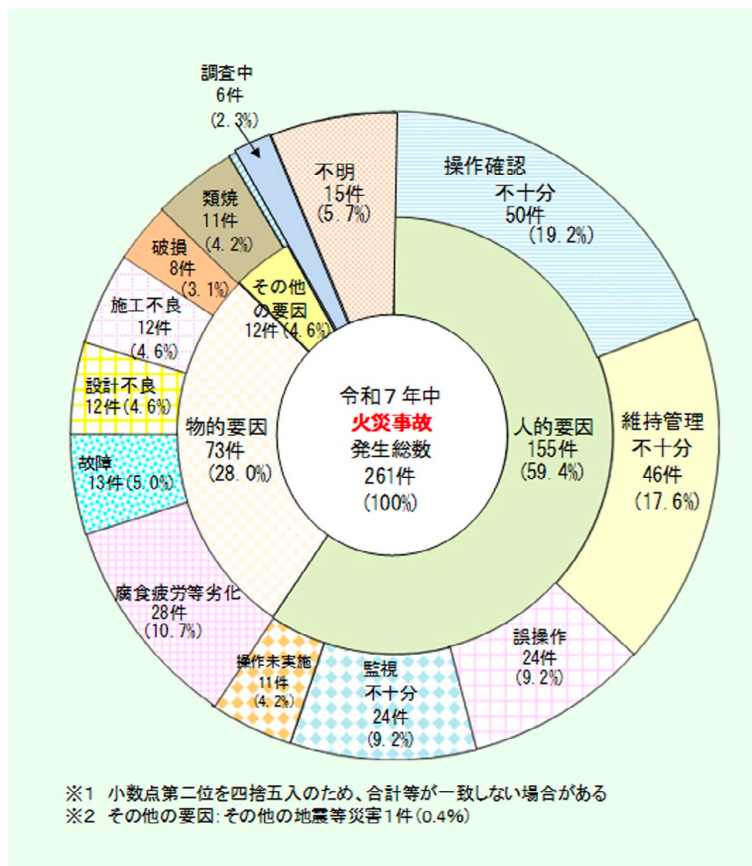
発生件数等 製造所等の別		重大事故 発生件数	重大事故の内訳			1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被害	
			人的被害 指標	影響範囲 指標	収束時間 指標		死者数	負傷者数
製造所		1	0	1	0	2.01	0	0
貯蔵所	屋内貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0
	屋外タンク貯蔵所	1	0	0	1	0.18	0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0
	移動タンク貯蔵所	1	0	1	0	0.16	0	0
	屋外貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0
	小計	2	0	1	1	0.08	0	0
取扱所	給油取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0
	移送取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0
	一般取扱所	7	1	1	5	1.23	1	3
	小計	7	1	1	5	0.61	1	3
合計		10	1	3	6	0.27	1	3

（注） 1万施設当たりの発生件数における施設数は、令和7年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第3図 危険物施設における火災事故の出火原因物質（第4類危険物）の推移（最近の5年間）



第4図 令和7年中の危険物施設における火災事故の発生要因

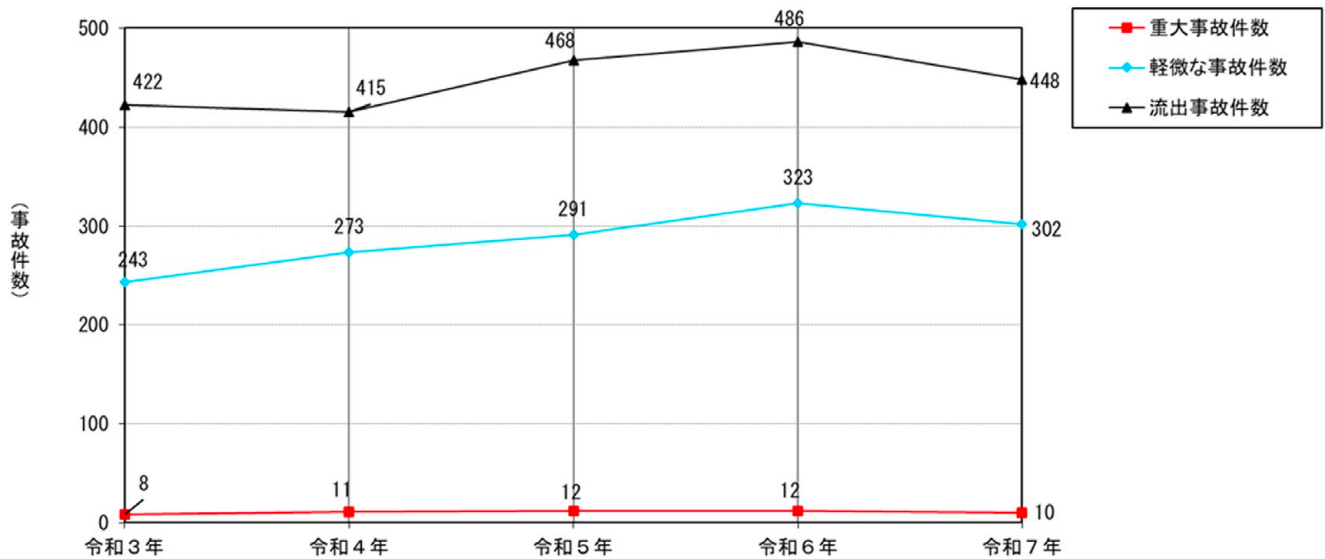


第4表 危険物施設における火災事故の着火原因（令和7年中）

製造所等の別 着火原因	製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	(参考) 令和6年	
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計			件数	比率 (%)
裸火	2	0	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	6	8	12	4.6	12	4.5
高温表面熱	1	0	1	0	0	0	1 (1)	0	2 (1)	0	0	0	0	27 (1)	27 (1)	30 (2)	11.5 (20.0)	25 (1)	9.4 (9.1)
溶接・溶断等火花	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15 (1)	15 (1)	17 (1)	6.5 (10.0)	21	7.9
静電気火花	9 (1)	1	1	0	0	0	1	0	3	18	0	0	0	23 (1)	41 (1)	53 (2)	20.3 (20.0)	61 (1)	22.8 (9.1)
電気火花	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	19	21	24	9.2	22 (1)	8.2 (9.1)
衝撃火花	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6	6	7	2.7	5	1.9
自然発熱	2	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	5	5	8 (1)	3.1 (10.0)	12 (2)	4.5 (18.2)
化学反応熱	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	10	3.8	13	4.9
摩擦熱	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	8	8	12	4.6	12	4.5
過熱着火	5	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	28 (1)	30 (1)	36 (1)	13.8 (10.0)	33 (1)	12.4 (9.1)
放射熱	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2	0.8	5	1.9
その他	6	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	16	25	31	11.9	28 (1)	10.5 (9.1)
不明	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	10 (2)	11 (2)	13 (2)	5.0 (20.0)	13 (3)	4.9 (27.3)
調査中	2	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	1 (1)	3 (1)	6 (1)	2.3 (10.0)	5 (1)	1.9 (9.1)
合計	41 (1)	1	8 (1)	1	0	0	4 (1)	0	14 (2)	36	0	0	0	170 (7)	206 (7)	261 (10)	100.0 (100.0)	267 (11)	100.0 (100.0)

- (注) 1 着火原因の分類は、推定によるものを含む。
2 調査中とは、令和7年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。
3 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
4 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第5図 危険物施設における流出事故に係る重大事故及び軽微な事故の件数の推移（最近の5年間）



(注) 流出事故に係る軽微な事故は、死傷者なしの流出事故（人的被害指標）で一定量未満の危険物が事業所内へ流出した流出事故（流出被害指標）をいう。

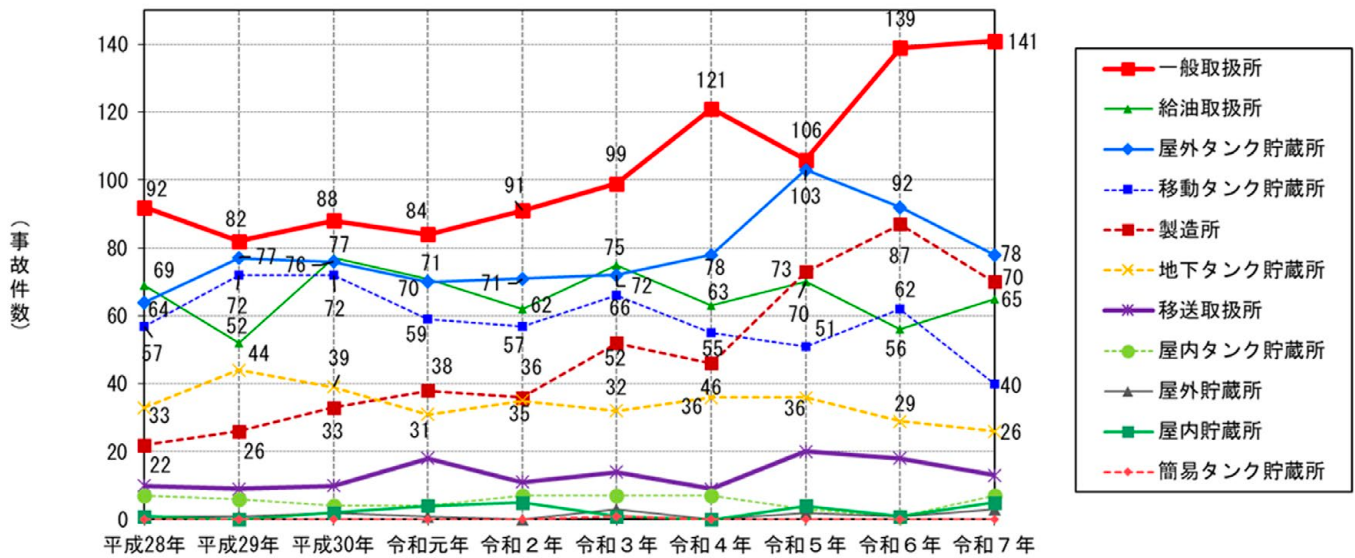
第5表 危険物施設における流出事故の概要（令和7年中）

発生件数等 製造所等の別		発生件数	1万施設 当たりの 発生件数	被害	
				死者数	負傷者数
製造所		70	141.02	0	10
貯蔵所	屋内貯蔵所	5	1.02	0	0
	屋外タンク貯蔵所	78	14.10	0	1
	屋内タンク貯蔵所	7	7.63	0	1
	地下タンク貯蔵所	26	3.73	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0
	移動タンク貯蔵所	40	6.33	1	5
	屋外貯蔵所	3	3.27	0	0
小計		159	6.20	1	7
取扱所	給油取扱所	65	11.88	0	3
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0
	移送取扱所	13	129.35	0	0
	一般取扱所	141	24.68	0	4
	小計	219	19.18	0	7
合計		448	11.93	1	24

(注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

2 1万施設当たりの発生件数における施設数は令和7年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第6図 危険物施設における流出事故の発生件数の推移（最近の10年間）

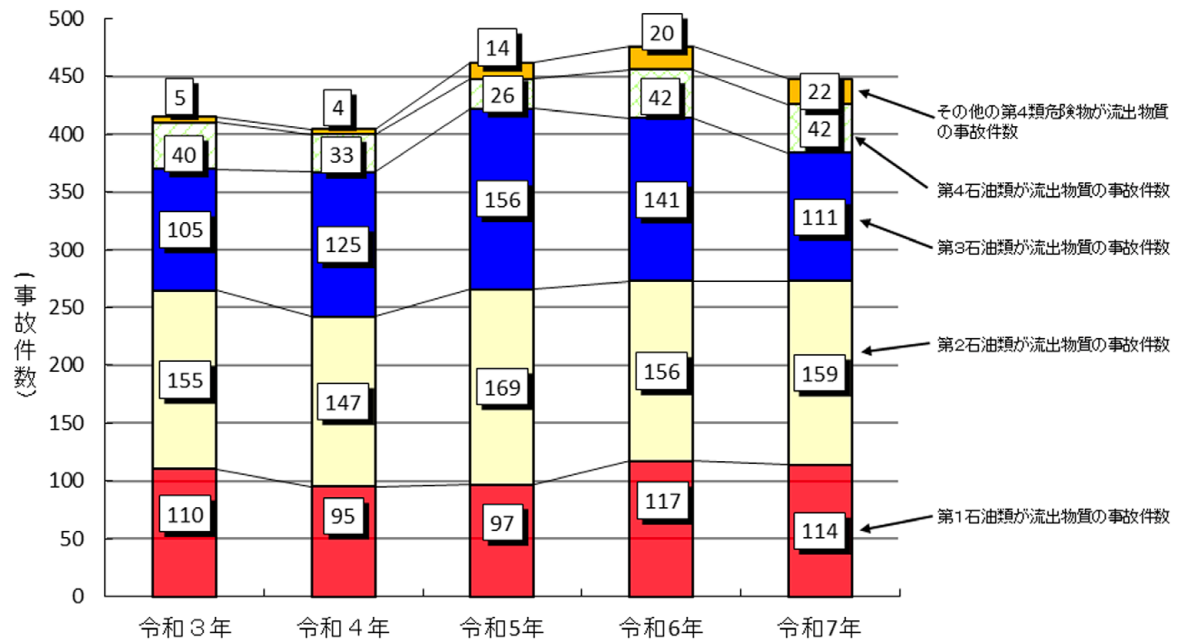


第6表 危険物施設における流出事故に係る重大事故の概要（令和7年中）

発生件数等		重大事故発生件数	重大事故の内訳		1万施設当たりの重大事故発生件数	被害	
			人的被害指標	流出被害指標		死者数	負傷者数
製造所等の別							
製造所		0	0	0	0.00	0	0
貯蔵所	屋内貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0
	屋外タンク貯蔵所	1	0	1	0.18	0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0
	地下タンク貯蔵所	3	0	3	0.43	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0
	移動タンク貯蔵所	2	0	2	0.32	0	0
	屋外貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0
小計		6	0	6	0.23	0	0
取扱所	給油取扱所	1	0	1	0.18	0	0
	第一種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0
	移送取扱所	0	0	0	0.00	0	0
	一般取扱所	3	0	3	0.53	0	0
	小計	4	0	4	0.35	0	0
合計		10	0	10	0.27	0	0

（注） 1万施設当たりの発生件数における施設数は令和7年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第7図 危険物施設における流出した第4類危険物別の件数の推移（最近の5年間）



第8図 令和7年中の危険物施設における流出事故の発生要因

